

女性の家計管理、資産運用とジェンダー意識

○佐野 潤子 (慶應義塾大学経済研究所ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター)

1. 研究の目的

長寿社会において、平均寿命は男性よりも女性のほうが長く、女性は長い老後生活を支える資産を確保するために、積極的な資産運用がますます必要になってくるであろう。そのため、現在女性がどのように資産形成をし、資産運用していくことを丹念に調べる必要があると考える。

家計内での資産管理の中で、収入、支出の夫婦の分析の先行研究はあるが(李 2010、鈴木 2015、坂口・田中 2015 など)、家計内で夫婦が資産を運用、特に株式保有に関する先行研究は少ない。北村・中嶋(2010)は、30・40代家計における株式投資の決定要因はリスク許容度、株式期待リターン、将来年金リスク、年収、金融資産/年収、流動性/年収が影響していることを明らかにした。その他に知識や自信過剰の程度が高いほど、主観的な株式投資コストが低いほど、株式を保有する傾向であることだった。ただし調査対象が30代、40代の男性会社員約600名のWeb調査であるため、女性の場合の要因は不明である。従来の先行研究で指摘されていた株式保有に影響を与えるとされていた学歴、年収、保有資産額、金融リテラシー以外に、就業状況や家族の状況が一定の状況下で影響を与えている可能性がある。

本研究では、既婚女性を就業形態別に着目し、資産形成、資産運用と家族の状況も加えて分析する。先行研究で挙げられた本人年収や学歴などの属性以外に、ジェンダー意識(性別役割分業意識)が関与しているのかを検証する。

2. 対象と方法

本研究で使用するデータはインターネットを通じたWeb調査の回答である。対象は資産形成時期を考慮し、30歳以上55歳以下の既婚女性(離別、死別は除く)1,000名で、内訳は正社員、パート・アルバイト、専業主婦各333人である。本研究は日本経済研究センター研究奨励金の助成を受けた。株式会社マイボイスコムに登録モニターに調査の趣旨を説明し、同意を得てWebの質問に回答してもらった。実施時期は2021年4月である。分析は記述統計、パスモデルを用いた多母集団比較分析を行った。

3. 結果と考察

分析の結果、パート・アルバイト女性の性別役割分業意識が正社員、専業主婦の女性よりも高いことがわかった。正社員、パート、専業主婦のいずれも共通の傾向は、生活費を担う役割は夫と折半である50%に満たない割合が高く、しかし、家計管理と資産運用は自分(妻)が主にやりたいという回答割合が一番高く、家計管理に関しても性別役割分業意識が影響を与えていた。また、現在のお金や家計の不安と、将来のお金や家計の不安も割合が高いが、資産運用には積極的ではない傾向が見られた。これは正社員女性では就労時間と家事育児時間により、時間の余裕がないこと、パート女性では時間と資産の余裕がないことが影響していると考えられた。

キーワード：家計管理 資産形成 資産運用 性別役割分業意識

(参考文献)

坂口尚文・田中慶子(2015)『共働き夫婦の家計と意識に関する調査』について『季刊家計経済研究』No.106,2-17.

田中慶子・坂口尚文(2017)「共働き夫婦の家計運営」『日本労働研究雑誌』No.689,28-39.

北村智紀・中嶋邦夫(2010)「30・40歳代家計における株式投資の決定要因」『行動経済学』第3巻,50-70.

鈴木富美子(2015)「共働き夫婦の家計のかたち—夫婦の収入類型からみた支出と運営」『季刊家計経済研究』No.106,39-54.

李秀眞(2010)「妻の就業形態変化と妻のためにつかうお金・夫婦間格差—F-GENS 韓国パネルデータを用いての時系列分析—」『日本家政学会誌』Vol.61, No.2, 59-71.